

大学発新産業創出拠点プロジェクト（事業プロモーター支援型） 平成24年度採択実施機関一覧

（代表実施機関五十音順）

	代表実施機関	代表事業プロモーター	対象地域	対象分野	事業プロモーターユニットの特徴
	ウエルインベストメント株式会社	代表取締役社長 瀧口 匡	関東・甲信越 （上記以外にも全国的に対応可能）	ライフサイエンス、環境・エネルギー、情報通信、金融工学、 （上記以外にも全領域に対応可能）	早稲田大学の研究会を発祥として、約20年間にわたり大学等が有する「知」の事業化に取り組んできた経験と実績を活かし、独自の評価に基づく事業の成長戦略の立案、国内外のネットワークの活用、インキュベーション・プログラムを活用した人材育成を通して、独自性のある事業育成を行う。
	株式会社ジャフコ	投資部産学連携投資グループ グループリーダー 伊藤 毅	関東・甲信越、中部・北陸、関西 （上記以外にも全国的に対応可能）	ライフサイエンス（医療機器、医療IT）、情報通信、環境、材料（バイオ素材）、その他	大学発ベンチャー黎明期からの豊富な事業立上げ経験、幅広い顧客・提携先・専門家ネットワークを活かした助言と事業育成を行う。実施機関による組織的な経営支援、実施機関運営ファンドの有する豊富な成長資金の提供により、海外市場へ展開する日本発の技術ベンチャー創出を目指す。
	つくばテクノロジーシード株式会社	代表取締役社長 佐々木 美樹	主に関東（関東以外にも全国的に対応可能）	ライフサイエンス、環境・エネルギー、情報通信、その他	事業および投資経験豊かなチームが、つくば地域を中心としつつも全国規模でのシーズに対応。その豊富な海外ネットワーク、グループ投資育成会社や関連シード投資ファンドも活用しながらシームレスな事業育成を目指す。
	DBJキャピタル株式会社	取締役投資部長 山口 泰久	九州地域を中心としながら全国的に対応可能	環境・エネルギー分野を中心 （アグリ、ライフサイエンス等にも対応可能）	シード・アーリー段階の豊富な支援経験を活かし、事業化支援ネットワークと人材育成プラットフォームの運用により、インキュベーションモデル、技術インテグレーションモデル、知財プールモデルの3つのアプローチを通じた事業確立を目指す。
	株式会社東京大学エッジキャピタル	代表取締役社長・マネージングパートナー 郷治 友孝	関東・甲信越を中心としながら、全国的に対応可能	生命科学、医療機器、物理、環境技術、情報通信等、様々な分野に対応可能	各分野での経験・専門知識をいかした技術シーズの発掘・支援を行うとともに、研究開発の成果を、事業化にとって適切な特許ポートフォリオ群として構築することを重視しつつ、研究者・起業家と協働しながらプロジェクトの育成を図る。
	東北イノベーションキャピタル株式会社	代表取締役社長 熊谷 巧	東日本（東北地域を中心）	ナノテクノロジー・材料、医療機器、環境、他	大学等の産学連携関連部署と連携し、先端的な技術シーズを発掘し、戦略的ハンズオン支援を行うとともに、連携機関、専門家によるプロジェクト評価等の実施を通じて、東北地域から世界へ展開できるベンチャー企業の創出を図る。
	バイオ・サイト・キャピタル株式会社	代表取締役 谷 正之	関西（関西以外にも全国的に対応可能）	ライフサイエンス（先端医療、創薬、DDS、医療機器）	バイオ・ライフサイエンス分野に特化したインキュベーションの経験とノウハウにより、大学等の優れた技術シーズからプラットフォームとなり得る技術を発掘する。専門性の高い外部協力機関も活用し、強いベンチャー企業の育成を図る。

大学発新産業創出拠点プロジェクト（事業プロモーター支援型）平成25年度採択実施機関一覧

（代表実施機関五十音順）

	代表実施機関	代表事業プロモーター	対象地域	対象分野	事業プロモーターユニットの特徴
	ウォーターベイン・パートナーズ株式会社	代表取締役パートナー 黒石 真史	中部・北陸を中心としながら、全国的に対応可能	ライフサイエンス（バイオテクノロジー・創薬・医療機器分野など）	ライフサイエンス分野における大学発ベンチャー等に創業期から当事者として深く関与した実績を活かし、「研究開発から上市までのプロセス」を念頭に、専門性を備えた実務家ネットワークを活用しながら、研究開発の推進、事業体の設立とその成長まで一貫して関わることで、プロジェクトの最適な育成を図る。
	360 アイピージヤパン株式会社	取締役 中野 譲	関東・甲信越、関西、九州を中心としながら全国的に対応可能	ライフサイエンス全般、環境・エネルギー、ナノテクノロジー・材料（上記以外にも全領域に対応可能）	幹細胞再生医療、新エネルギー、ナノテク等の特に日本が得意とする最先端技術をテーマとして設定し、それら先端技術商業化に高い専門性を持つプロモーター及びグローバルな支援機関でユニットを組織。独自の技術・知財の商業化手法（分析・評価・商業化提案・事業育成）を大学等の本格研究開発に反映し世界市場を見据えた技術ベンチャーを育成する。
	野村ホールディングス株式会社	野村証券金融公共公益法人部 次長 濱田 隆徳	全国	全般（ライフサイエンス、環境・エネルギー、ナノテクノロジー・材料、情報通信）	グループ各社の有する機能及び全国・グローバルなネットワークを活用する。事業化テーマから有力な大学の研究・技術シーズを見出し、事業化開発計画と研究者の知的財産を融合した共同事業化モデルによって事業育成を目指す。
	株式会社ファストトラックイニシアティブ	代表取締役 木村 廣道	関東・東北・甲信越・関西・九州（上記以外にも全国に対応可能）	ライフサイエンス（創薬、機器、再生、医療IT等）、ナノテクノロジー（診断、DDS等）、材料（機能素材・バイオ素材等）	ライフサイエンスのバックグラウンドと医療産業の事業経験を有したメンバーによる専門性と経験に裏打ちされた確度の高い事業育成を特徴とする。経営、事業全般にわたる徹底的なハンズオン支援により多くのベンチャー企業を育成し IPO、M&A に導いた経験と実績、そしてグローバルに広がる産官学のネットワークを駆使して、大学発シーズの発掘、育成を図る。